

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 足立石灰工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒718-0006 新見市足立3893番地	
本票作成	部署名：設備課				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	石灰関連製品の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社工場		新見市足立3893番地	
	②	新事業推進室		岡山市北区平野 909-1 セントラル参番館 1階東	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和6年度 ~ 令和6年度 (1箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和5年度)			目標年度 (令和6年度)					
	114,256 t CO ₂			113,848 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和5年度) の排出量					
	①	本社工場		114,251 t CO ₂					
	②	新事業推進室		5 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 プロセス起源のGHGは完全に生産量連動の値となるので、管理可能数値の省エネルギー法で言う化石燃料由来のGHGを生石灰生産数量で除した原単位で管理する。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		428	423
		kg CO ₂ / (t CaO)	kg CO ₂ / (t CaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和5年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

設備更新等によるエネルギー効率の向上や燃料転換、廃熱の有効利用などにより、省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組み、1カ年で1%のCO₂排出削減を目標とする。
 温室効果ガス排出量の内訳は、エネルギー起源二酸化炭素排出量39,900tCO₂、非エネルギー起源二酸化炭素排出量73,948tCO₂

【目標削減率達成のための推進体制】

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備 ・各部門の課長以上で構成される評価会議を毎月開催し、効率的な設備稼働を検討
--

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
本社工場 新事業推進室	①生産構成の変更（高効率石灰焼成炉への生産シフト） ②石灰焼成炉燃料構成の変更（廃棄物燃料比率の向上） ③生石灰粉砕プロセスの変更（電力原単位の低い粉砕機へ更新） ④駆動動力のインバーター化 ⑤効率の悪い石灰焼成炉の廃止（ロータリーキルン） ⑥変圧器の高効率化順次更新 ⑦照明機器の高効率化順次更新 ⑧O A機器の節電とこまめな消灯 ⑨空調設備、照明設備の清掃

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
本社工場 新事業推進室	①高効率型変圧器・高効率型照明・高効率型電動機への更新 ②再生可能エネルギーの有効利用検討 自家消費型太陽光発電設備建設検討 ③廃熱回収の推進 ④低炭素燃料利用検討 ⑤バイオマス燃料・廃棄物燃料利用検討 ⑥照明のLED化 ⑦高効率空調への更新 ⑧一般購入電力の、二酸化炭素排出係数の低いメニュー利用の検討 ⑨O A機器の節電とこまめな消灯 ⑩空調設備、照明設備の清掃

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	バイオマス燃料の使用に関して情報収集及び検討
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	自家消費型太陽光発電設備の導入検討
その他	無	

【その他特記事項】

<ul style="list-style-type: none"> ・社内広報誌・電子掲示板にて、夏季・冬季の省エネ対策および節電対策、並びに省エネルギー一月間について啓蒙を実施する。
--